



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 山口 芳美
総務人事部長

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,854	3.4	165	26.4	198	24.3	124	24.0
2022年3月期第3四半期	8,128	3.5	224	2.6	263	9.0	164	8.6

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 143百万円 (0.0%) 2022年3月期第3四半期 143百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	43.16	
2022年3月期第3四半期	56.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,242	7,232	50.8
2022年3月期	13,760	7,161	52.0

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 7,232百万円 2022年3月期 7,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.5	300	17.6	320	23.8	210	23.1	72.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,064,200 株	2022年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	168,303 株	2022年3月期	168,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,895,905 株	2022年3月期3Q	2,895,984 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い社会経済活動が正常化しつつあるものの、世界的な資源価格の高騰が企業業績や家計に影響を及ぼすなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進担当が連携しながら、当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データなどのデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。さらに、東日本地区における土木資材事業の本格展開に向けて、新たな生産拠点である茨城工場を創設し製販一体化による一層の拡販を推し進めるとともに、九州地区における事業拡大の一環として、法面補修事業を手掛ける葉月工業株式会社(鹿児島県鹿児島市)の2023年1月6日付での子会社化に向けて取り組むなど、当社グループの持続的成長の実現のための戦略を推し進めてまいりました。一方、生産部門においても、原材料価格高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながら更なる原価の低減に取り組むなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、特に土木資材事業が苦戦したことにより、売上高は78億54百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面では、減収に加え、原材料価格やエネルギーコストの想定外の高騰などの影響により、営業利益は1億65百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益は1億98百万円(前年同期比24.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億24百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		5,581	68.7	5,215	66.4
景観資材事業		1,674	20.6	1,834	23.4
エクステリア事業		872	10.7	804	10.2
合計		8,128	100.0	7,854	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対応を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化の提案を推し進めた結果、道路用製品や貯留・防災製品、擁壁などは堅調に推移したものの、東日本地区での販売が苦戦を強いられ、昨年度の業績をけん引した民間の大型物件も終了したことなどにより、当セグメントの売上高は52億15百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(景観資材事業)

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めた結果、擬石を始めとするファニチュア製品が売上を伸ばしたほか、第2四半期まで苦戦していた主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材も回復基調に転じたことで、当セグメントの売上高は18億34百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(エクステリア事業)

水まわり製品の品揃えを図り、キャンプ場やグランピング施設など新たな市場への提案やハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓は堅調に推移したものの、積みブロックをはじめその他の製品の販売が振るわなかったことにより、当セグメントの売上高は8億4百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加し、142億42百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が2億52百万円減少したものの、現金及び預金が4億4百万円、商品及び製品が3億52百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、70億9百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億4百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、72億32百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2022年10月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,945	1,776,452
受取手形及び売掛金	3,014,520	2,762,327
電子記録債権	1,266,948	1,025,354
商品及び製品	1,024,900	1,377,681
仕掛品	77,150	102,562
未成工事支出金	6,318	4,076
原材料及び貯蔵品	272,296	354,461
その他	54,283	102,849
貸倒引当金	△1,150	△1,000
流動資産合計	7,087,214	7,504,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,158	954,422
土地	3,845,025	3,845,025
その他(純額)	980,880	962,053
有形固定資産合計	5,736,065	5,761,501
無形固定資産		
投資その他の資産	147,107	144,413
投資有価証券	466,910	500,761
退職給付に係る資産	221,413	232,896
繰延税金資産	12,868	9,446
その他	88,688	88,533
投資その他の資産合計	789,881	831,637
固定資産合計	6,673,054	6,737,553
資産合計	13,760,268	14,242,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,200	1,193,270
電子記録債務	1,223,348	1,212,418
短期借入金	2,151,587	2,265,208
未払法人税等	55,282	—
未払消費税等	107,920	62,531
未払費用	142,380	213,286
賞与引当金	213,494	85,878
役員賞与引当金	11,180	—
その他	434,306	430,689
流動負債合計	5,632,699	5,463,281
固定負債		
長期借入金	671,376	1,176,189
繰延税金負債	27,286	85,910
その他	267,730	284,598
固定負債合計	966,392	1,546,697
負債合計	6,599,092	7,009,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,967,618	3,020,208
自己株式	△91,165	△91,220
株主資本合計	6,921,909	6,974,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,056	208,678
退職給付に係る調整累計額	58,210	49,216
その他の包括利益累計額合計	239,267	257,895
純資産合計	7,161,176	7,232,340
負債純資産合計	13,760,268	14,242,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,128,567	7,854,197
売上原価	6,468,813	6,241,498
売上総利益	1,659,753	1,612,699
販売費及び一般管理費	1,435,447	1,447,608
営業利益	224,306	165,091
営業外収益		
受取配当金	15,067	16,324
受取賃貸料	25,729	10,408
工業所有権実施許諾料	2,653	2,932
物品売却益	9,481	10,699
雑収入	11,329	8,075
営業外収益合計	64,262	48,441
営業外費用		
支払利息	10,850	10,449
賃貸費用	14,599	3,998
雑損失	99	92
営業外費用合計	25,549	14,540
経常利益	263,019	198,992
特別利益		
固定資産売却益	—	770
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	—	2,770
特別損失		
固定資産除却損	2,596	471
固定資産圧縮損	—	2,000
特別損失合計	2,596	2,471
税金等調整前四半期純利益	260,423	199,292
法人税、住民税及び事業税	25,961	14,546
法人税等調整額	69,993	59,756
法人税等合計	95,955	74,302
四半期純利益	164,467	124,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,467	124,989

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	164,467	124,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,335	27,621
退職給付に係る調整額	△10,488	△8,993
その他の包括利益合計	△20,823	18,628
四半期包括利益	143,643	143,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,643	143,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、その収束時期の見通しが不透明な状況ではあるものの、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響等については不確定要素が多いため、想定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。